

2022年後半の日米テック株

—半導体、エンタメ、軍需など有望銘柄を解説—

2022年7月9日

楽天証券経済研究所

チーフアナリスト 今中 能夫

ご注意事項

- ・本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。
- ・本資料は、勉強会の為に作成されたものであり、有価証券の取引、その他の取引の勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料及び資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料及び資料にある情報の使用による結果について、当社は何らの責任を負うものではありません。
- ・本資料で記載しております価格、数値、金利等は概算値または予測値であり、諸情勢により変化し、実際とは異なる場合がございます。また、本資料は将来の結果をお約束するものではなく、お取引をなさる際に実際に用いられる価格または数値を表すものでもございませんので、予めご了承くださいませよう願いたします。

米国株式 海外ETF／ETN／REIT

米国株式の取引にかかるリスク

米国株式は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認いただく、またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【米国株式の信用取引にかかるリスク】

米国株式信用取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。米国株式信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。また、米国株式信用取引は外貨建てで行う取引であることから、米国株式信用取引による損益は外貨で発生します。そのため、お客様の指示により外貨を円貨に交換する際の為替相場の状況によって為替差損が生じるおそれがあります。

米国株式 海外ETF/ETN/REIT

〔現物取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.495% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：22米ドル (税込)

〔米国株式信用取引〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引手数料
約定代金の0.33% (税込) ・最低手数料：0米ドル ・上限手数料：16.5米ドル (税込)

※当社が別途指定する銘柄の新規買建または買返済時の取引手数料は無料です。

※売却時（信用取引の場合、新規売建/売返済時）は上記の手数料に加え、別途SEC Fee（米国現地取引所手数料）がかかります。詳しくは当社ウェブページ上でご確認ください。

●米国株式信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。

●米国株式信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は当社が指定する30万円相当額、新規建て時に最低必要な委託保証金率は50%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が30%です。委託保証金の保証金率が30%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。

国内株式のリスクと費用について

■国内株式 国内ETF／ETN 上場新株予約権証券（ライツ）

【株式等のお取引にかかるリスク】

株式等は株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等、ライツは転換後の価格や評価額の変動等により、損失が生じるおそれがあります。※ライツは上場および行使期間に定めがあり、当該期間内に行使しない場合には、投資金額を全額失うことがあります。

●レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN（※）のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとに作成された資料等でご確認ください。またはコールセンターにてお尋ねください。

※「上場有価証券等」には、特定の指標（以下、「原指数」といいます。）の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託（以下「ETF」といいます。）及び指数連動証券（以下、「ETN」といいます。）が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+（プラス）1を超えるものを「レバレッジ型」といい、-（マイナス）のもの（マイナス1倍以内のものを含みます）を「インバース型」といいます。

【信用取引にかかるリスク】

信用取引は取引の対象となっている株式等の株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。信用取引は差し入れた委託保証金を上回る金額の取引をおこなうことができるため、大きな損失が発生する可能性があります。その損失額は差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

【株式等のお取引にかかる費用】

国内株式の委託手数料は「超割コース」「いちにち定額コース」の2コースから選択することができます。

国内株式のリスクと費用について

〔超割コース（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
5万円まで	50円（55円）
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	105円（115円）
50万円まで	250円（275円）
100万円まで	487円（535円）
150万円まで	582円（640円）
3,000万円まで	921円（1,013円）
3,000万円超	973円（1,070円）

※（）内は税込金額

超割コース大口優遇の判定条件を達成すると、以下の優遇手数料が適用されます。大口優遇は一度条件を達成すると、3ヶ月間適用になります。詳しくは当社ウェブページをご参照ください。

〔超割コース 大口優遇（現物取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	0円
20万円まで	100円（110円）
50万円まで	238円（261円）
100万円まで	426円（468円）
150万円まで	509円（559円）
3,000万円まで	806円（886円）
3,000万円超	851円（936円）

※（）内は税込金額

〔超割コース（信用取引）〕

1回のお取引金額で手数料が決まります。

取引金額	取引手数料
10万円まで	90円（99円）
20万円まで	135円（148円）
50万円まで	180円（198円）
50万円超	350円（385円）

※（）内は税込金額

〔超割コース 大口優遇（信用取引）〕

約定金額にかかわらず取引手数料は0円です。

国内株式のリスクと費用について

【いちにち定額コース】

1日の取引金額合計（現物取引と信用取引合計）で手数料が決まります。

1日の取引金額合計	取引手数料
50万円まで	0円
100万円まで	858円（943円）
200万円まで	2,000円（2,200円）
300万円まで 以降、100万円増えるごとに1,100円追加。	3,000円（3,300円）

※（）内は税込金額

※1日の取引金額合計は、前営業日の夜間取引と当日の日中取引を合算して計算いたします。

※一般信用取引における返済期日が当日の「いちにち信用取引」、および当社が別途指定する銘柄の手数料は0円です。これらのお取引は、いちにち定額コースの取引金額合計に含まれません。

- カスタマーサービスセンターのオペレーターの取次ぎによる電話注文は、上記いずれのコースかに関わらず、1回のお取引ごとにオペレーター取次ぎによる手数料（最大で4,950円（税込））を頂戴いたします。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引には、上記の売買手数料の他にも各種費用がかかります。詳しくは取引説明書等をご確認ください。
- 信用取引をおこなうには、委託保証金の差し入れが必要です。最低委託保証金は30万円、委託保証金率は30%、委託保証金最低維持率（追証ライン）が20%です。委託保証金の保証金率が20%未満となった場合、不足額を所定の時限までに当社に差し入れていただき、委託保証金へ振替えていただくか、建玉を決済していただく必要があります。レバレッジ型 E T F 等の一部の銘柄の場合や市場区分、市場の状況等により、30%を上回る委託保証金が必要な場合がありますので、ご注意ください。

投資にかかる手数料等およびリスク

【貸株サービス・信用貸株にかかるリスクおよび費用】

（貸株サービスのみ）

●リスクについて

貸株サービスの利用に当社とお客様が締結する契約は「消費貸借契約」となります。株券等を貸付いただくにあたり、楽天証券よりお客様へ担保の提供はなされません（無担保取引）。

（信用貸株のみ）

●株券等の貸出設定について

信用貸株において、お客様が代用有価証券として当社に差入れている株券等（但し、当社が信用貸株の対象としていない銘柄は除く）のうち、一部の銘柄に限定して貸出すことができますが、各銘柄につき一部の数量のみに限定することはできませんので、ご注意ください。

（貸株サービス・信用貸株共通）

●当社の信用リスク

当社がお客様に引渡すべき株券等の引渡し が、履行期日又は両者が合意した日に行われない場合があります。この場合、「株券等貸借取引に関する基本契約書」・「信用取引規定兼株券貸借取引取扱規定第2章」に基づき遅延損害金をお客様にお支払いいたしますが、履行期日又は両者が合意した日に返還を受けていた場合に株主として得られる権利（株主優待、議決権等）は、お客様は取得できません。

投資にかかる手数料等およびリスク

●投資者保護基金の対象とはなりません

貸付いただいた株券等は、証券会社が自社の資産とお客様の資産を区別して管理する分別保管および投資者保護基金による保護の対象とはなりません。

●手数料等諸費用について

お客様は、株券等を貸付いただくにあたり、取引手数料等の費用をお支払いいただく必要はありません。

●配当金等、株主の権利・義務について

（貸借期間中、株券等は楽天証券名義又は第三者名義等になっており、この期間中において、お客様は株主としての権利義務をすべて喪失します。そのため一定期間株式を所有することで得られる株主提案権等について、貸借期間中はその株式を所有していないこととなりますので、ご注意ください。（但し、信用貸株では貸借期間中の全部又は一部においてお客様名義のままの場合もあり、この場合、お客様は株主としての権利義務の一部又は全部が保持されます。）株式分割等コーポレートアクションが発生した場合、自動的にお客様の口座に対象銘柄を返却することで、株主の権利を獲得します。権利獲得後の貸出設定は、お客様のお取引状況によってお手続きが異なりますのでご注意ください。

貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金については、発行会社より配当の支払いがあった後所定の期日に、所得税相当額を差し引いた配当金相当額が楽天証券からお客様へ支払われます。

●株主優待、配当金の情報について

株主優待の情報は、東洋経済新報社から提供されるデータを基にしており、原則として毎月1回の更新となります。更新日から次回更新日までの内容変更、売買単位の変更、分割による株数の変動には対応しておりません。また、貸株サービス・信用貸株内における配当金の情報は、TMI（Tokyo Market Information；東京証券取引所）より提供されるデータを基にしており、原則として毎営業日の更新となります。株主優待・配当金は各企業の判断で廃止・変更になる場合がありますので、必ず当該企業のホームページ等で内容をご確認ください。

●大量保有報告（短期大量譲渡に伴う変更報告書）の提出について

楽天証券、または楽天証券と共同保有者（金融商品取引法第27条の23第5項）の関係にある楽天証券グループ会社等が、貸株対象銘柄について変更報告書（同法第27条の25第2項）を提出する場合において、当社がお客様からお借りした同銘柄の株券等を同変更報告書提出義務発生日の直近60日間に、お客様に返還させていただいているときは、お客様の氏名、取引株数、契約の種類（株券消費貸借契約である旨）等、同銘柄についての楽天証券の譲渡の相手方、および対価に関する事項を同変更報告書に記載させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

●税制について

株券貸借取引で支払われる貸借料及び貸借期間中に権利確定日が到来した場合の配当金相当額は、お客様が個人の場合、一般に雑所得又は事業所得として、総合課税の対象となります。なお、配当金相当額は、配当所得そのものではないため、配当控除は受けられません。また、お客様が法人の場合、一般に法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。税制は、お客様によりお取り扱いが異なる場合がありますので、詳しくは、税務署又は税理士等の専門家にご確認ください。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

レポート週1本、動画週2~3本を配信中



〔動画で解説〕 アメリカの
軍需関連企業 レイセオ
ン・テクノロジーズ

特集記事
2022/7/1

#業績

#銘柄選び

#半導体



〔動画で解説〕 2022年3-5月
期決算レポート：マイクロ
ン・テクノロジー（2022年8
月期4Qから需要鈍化に対応
してDRAM、NANDの出荷調
整を行う）

特集記事
2022/7/1

本日のメニュー

1. 金利上昇局面入りしたアメリカ株式市場と日米テック株の注目点
2. 半導体関連
3. エンタテインメント
4. 軍需関連
5. まとめと注目銘柄

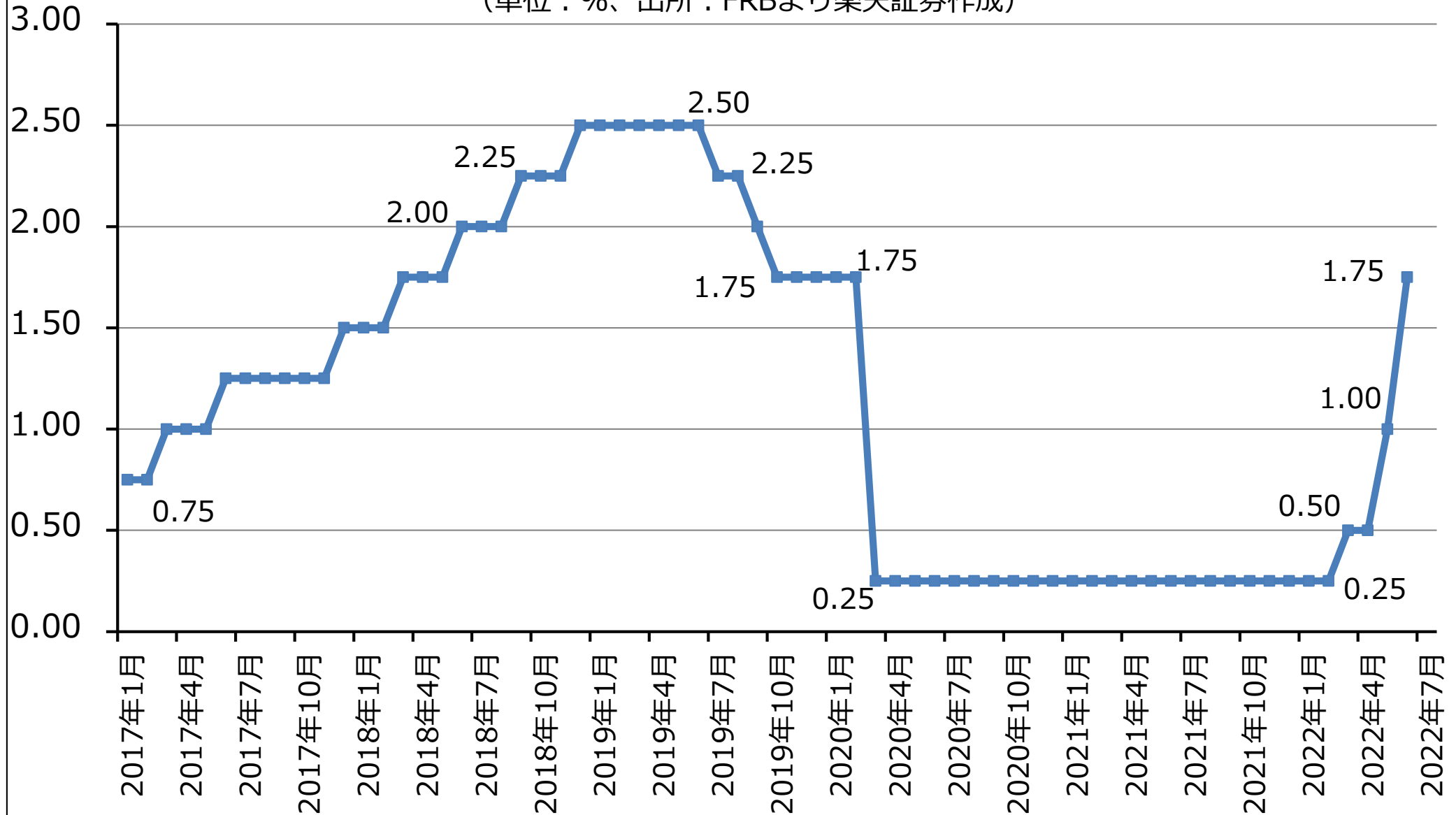
1. 金利上昇局面入りしたアメリカ株式市場と日米テック株の注目点

● 金利上昇時代に入ったアメリカ株式市場

- ✓ アメリカの消費者物価上昇率は40年ぶりの高い伸びとなった。
- ✓ ウクライナ危機が長期化？→資源高も長期化？
- ✓ アメリカのインフレは、好景気による各分野の需要増加、半導体不足、部品不足、人手不足による供給制約、ウクライナ戦争による資源高等による複合的なもの。
- ✓ 今後2～3年間、アメリカは金利上昇の時代に。
- ✓ 半導体関連株の株価がいつ金利上昇を織り込むか、見極めたい。

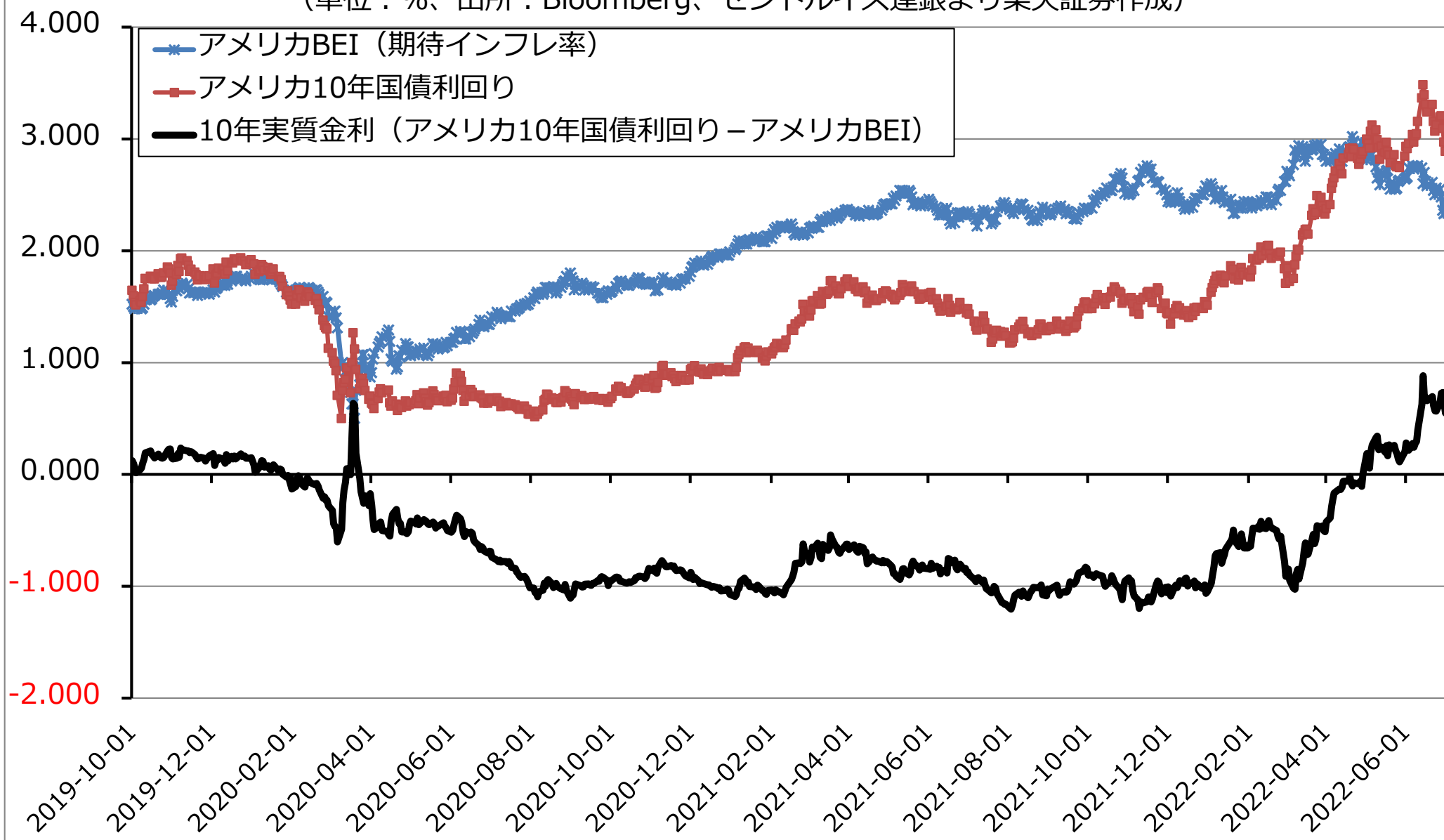
アメリカの政策金利

(単位：%、出所：FRBより楽天証券作成)



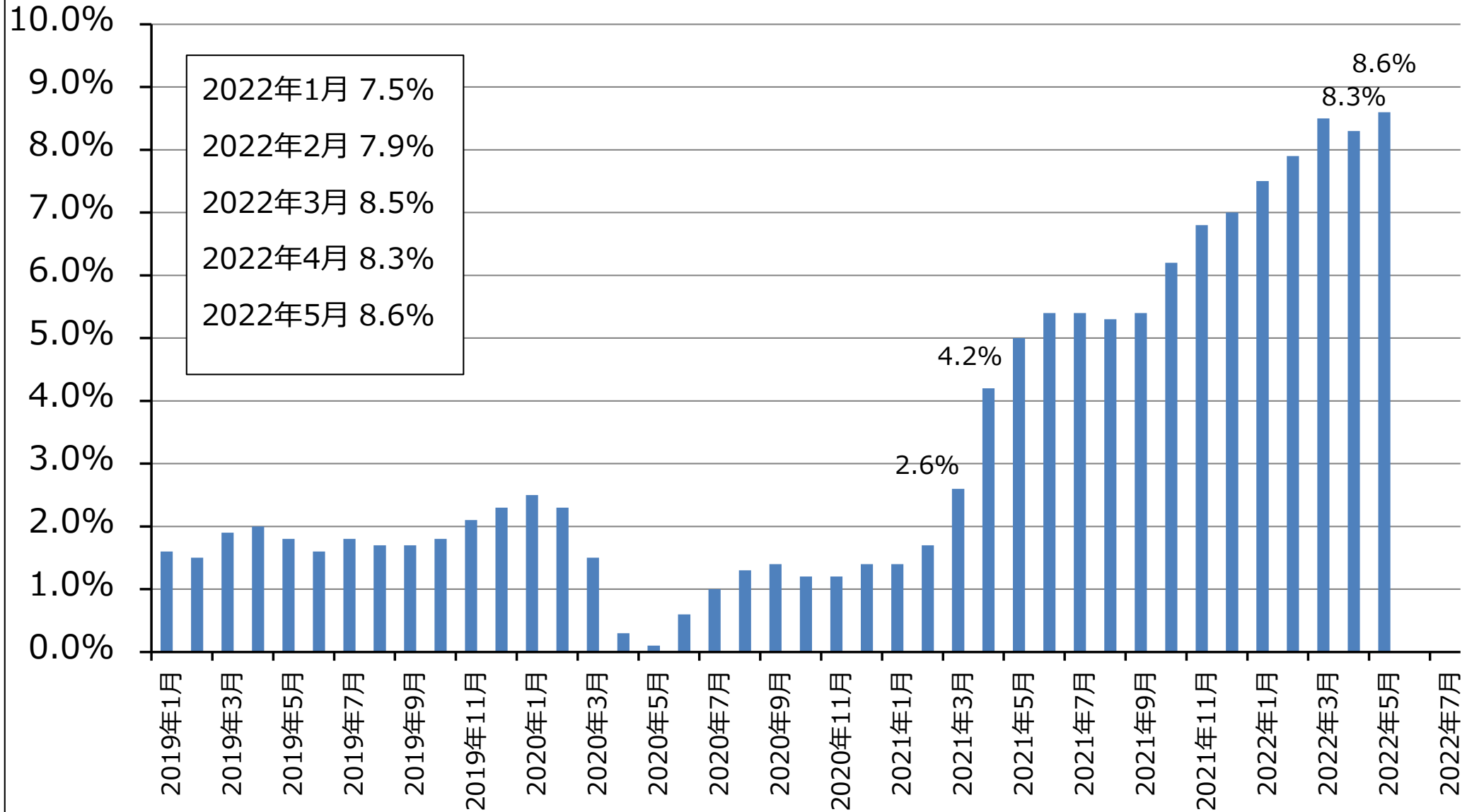
アメリカの10年実質金利

(単位：%、出所：Bloomberg、セントルイス連銀より楽天証券作成)



アメリカの消費者物価指数：前年比

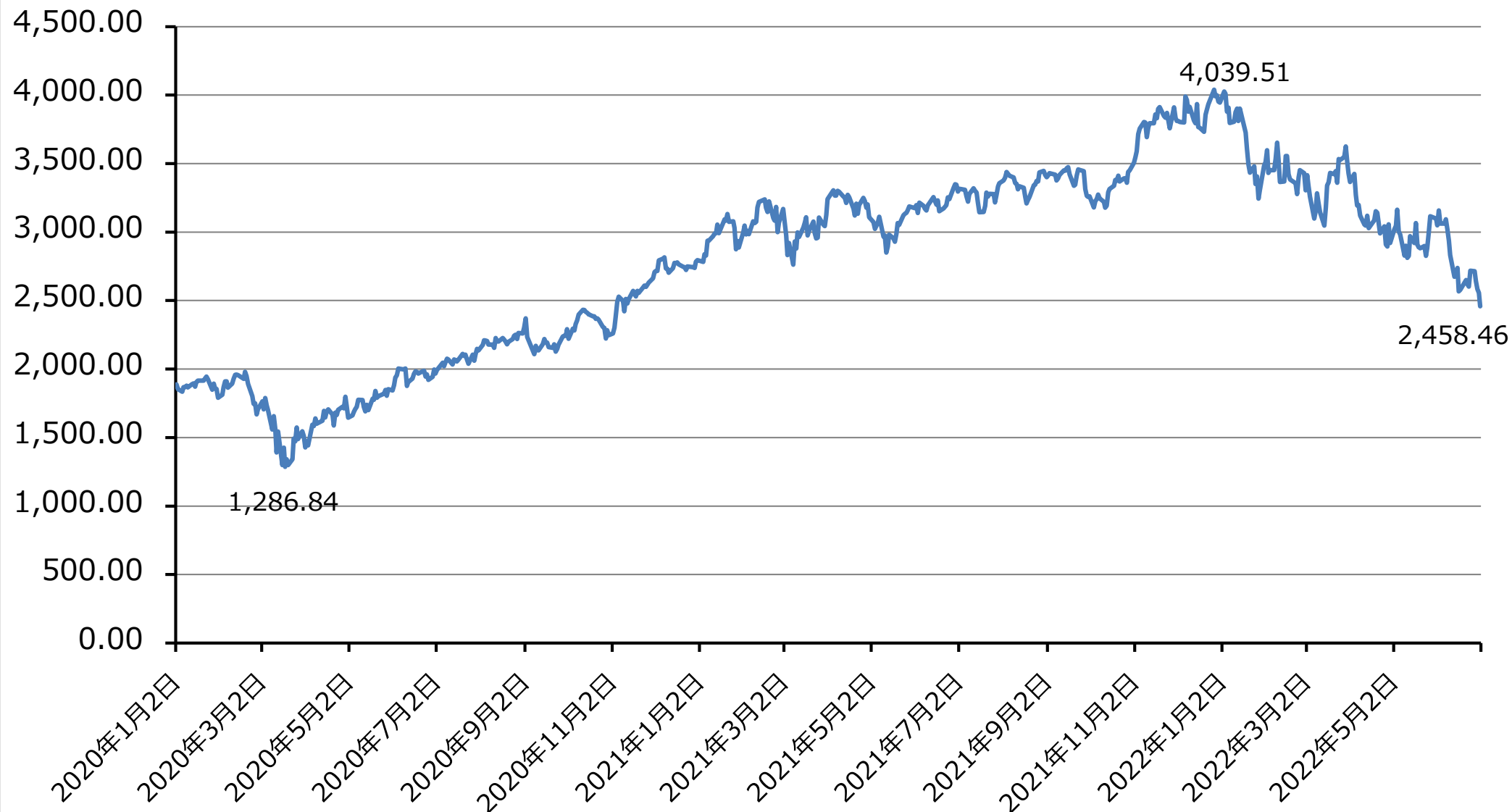
(単位：%、出所：U.S. BUREAU OF LABOR STATISTICSより楽天証券作成)



2022年1月 7.5%
2022年2月 7.9%
2022年3月 8.5%
2022年4月 8.3%
2022年5月 8.6%

フィラデルフィア半導体指数 (SOX指数)

(単位：ドル、日次終値、出所：Bloombergより楽天証券作成)



アメリカ株（アメリカ上場株）の注目点

株式投資に最低でいくらかかるのか

日本	
東京エレクトロン	427
アドバンテスト	71
レーザーテック	156
ディスコ	306
SCREENホールディングス	89
任天堂	574
ソニーグループ	109
三菱重工業	49
合計	1,781

アメリカ	
TSMC (ADR)	1.0394
AMD	0.9945
エヌビディア	1.9606
マイクロン・テクノロジー	0.7243
クアルコム	1.6677
グローバルファンドリーズ	0.5239
オン・セミコンダクター	0.6323
アプライド・マテリアルズ	1.1646
ASMLホールディング	6.0727
KLA	3.9995
シノプシス	4.0666
アップル	1.8756
マイクロソフト	3.5043
メタ・プラットフォームズ	2.1604
ウォルト・ディズニー	1.2975
エレクトロニック・アーツ	1.6569
テスラ	9.2042
ロッキード・マーチン	5.8537
レイセオン・テクノロジーズ	1.3095
ノースロップ・グラマン	6.5619
ゼネラル・ダイナミクス	3.0212
エアロバイロンメント	1.1598
合計	60.4511

単位：万円

注1：日本株、アメリカ株ともに7月1日終値。日本株は端数は切り上げ。手数料を含まない。

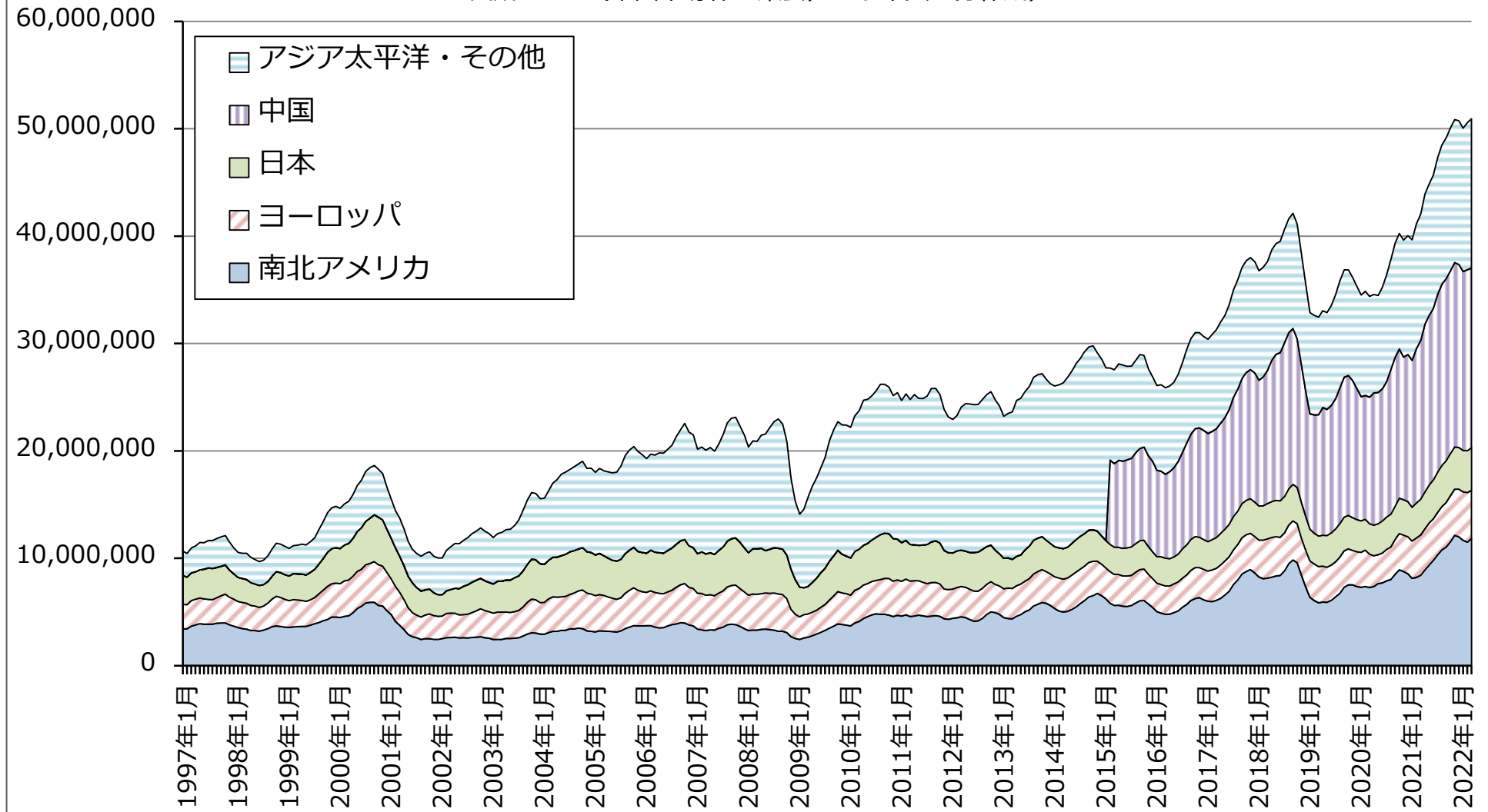
注2：1ドル=135円で換算。

2. 半導体関連

世界半導体出荷金額（3カ月移動平均）

（単位：1,000ドル、注：2015年3月から「アジア太平洋・その他」から「中国」を分離、

出所：SIA（米国半導体工業会）より楽天証券作成）



世界半導体出荷金額（単月）

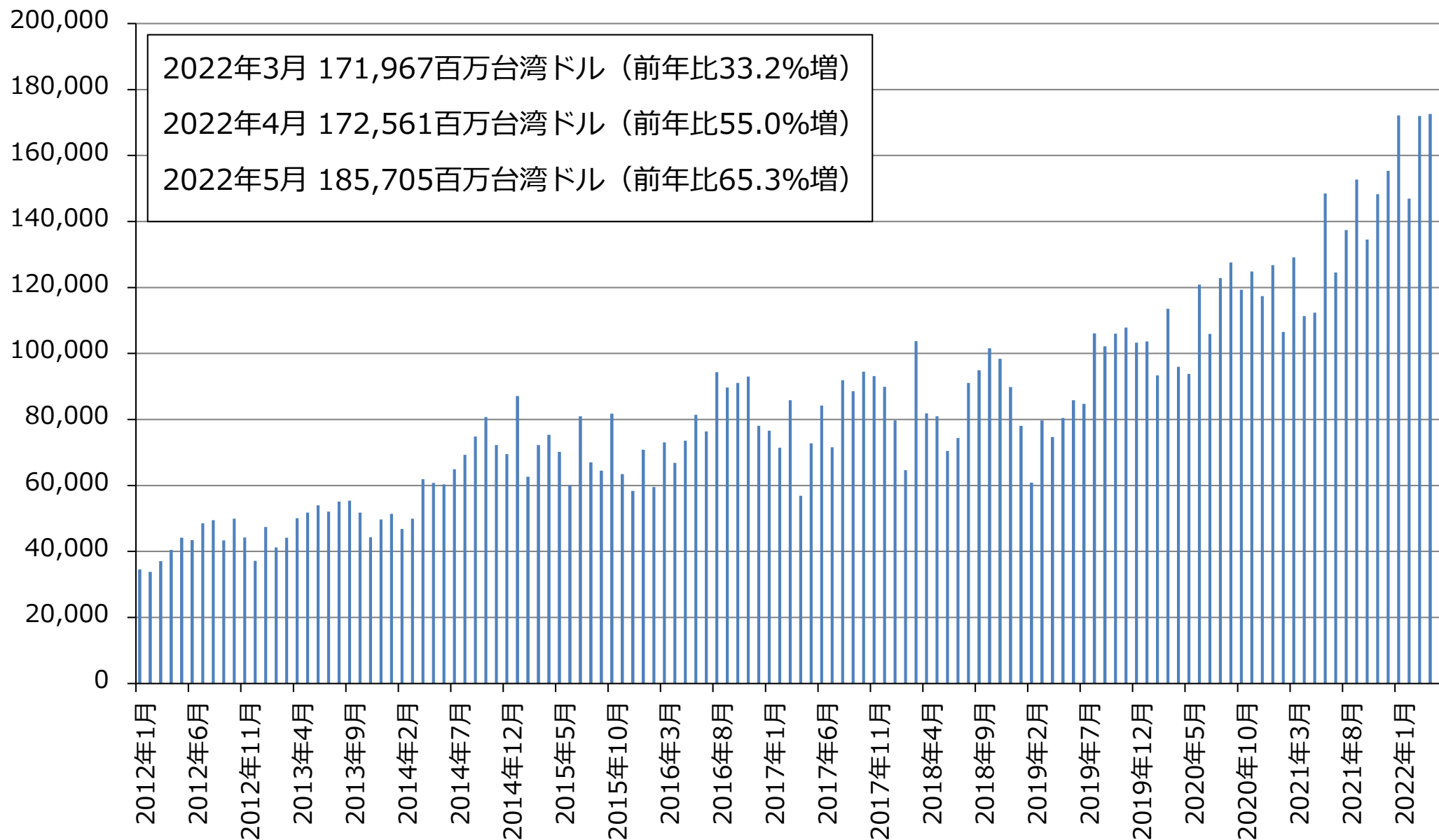
単月実数	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月
南北アメリカ	10,638	12,495	13,276	10,219	11,533	12,739	11,296
欧州	4,116	4,378	4,402	4,548	4,583	4,756	4,088
日本	3,874	3,934	4,006	3,726	3,847	4,169	3,917
アジア・太平洋	28,619	31,584	31,238	28,400	30,344	32,885	28,594
全世界	47,247	52,390	52,923	46,893	50,307	54,549	47,895
前年比	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月
南北アメリカ	23.9%	35.1%	56.8%	28.3%	45.2%	46.2%	31.7%
欧州	19.8%	26.8%	34.7%	25.0%	29.4%	23.1%	6.0%
日本	20.6%	13.3%	23.2%	20.7%	23.1%	17.7%	15.3%
アジア・太平洋	21.3%	31.8%	25.3%	12.1%	24.5%	16.6%	5.9%
全世界	21.7%	30.5%	32.6%	17.2%	29.0%	23.1%	11.8%
前月比	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月	2022年4月
南北アメリカ	-7.3%	17.5%	6.3%	-23.0%	12.9%	10.5%	-11.3%
欧州	-5.7%	6.4%	0.6%	3.3%	0.8%	3.8%	-14.0%
日本	-4.0%	1.5%	1.8%	-7.0%	3.2%	8.4%	-6.1%
アジア・太平洋	-7.0%	10.4%	-1.1%	-9.1%	6.8%	8.4%	-13.0%
全世界	-6.7%	10.9%	1.0%	-11.4%	7.3%	8.4%	-12.2%

単位：100万ドル、%

出所：WSTSより楽天証券作成。

TSMCの月次売上高

(単位：100万台湾ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



マイクロン・ショック

マイクロン・テクノロジーの業績：四半期

	2021年8月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年8月期 1Q	2Q	3Q	4Q会社予想
売上高	5,773	6,236	7,422	8,274	7,687	7,786	8,642	7,200
前年比	12.2%	30.0%	36.5%	36.6%	33.2%	24.9%	16.4%	-13.0%
営業利益	866	663	1,799	2,955	2,631	2,546	3,004	1,860
営業利益率	15.0%	10.6%	24.2%	35.7%	34.2%	32.7%	34.8%	25.8%
前年比	67.2%	50.7%	102.6%	155.4%	203.8%	284.0%	67.0%	-37.1%
当期純利益	803	603	1,735	2,720	2,306	2,263	2,626	1,700
前年比	63.5%	48.9%	116.1%	175.3%	187.2%	275.3%	51.4%	-37.5%

単位：100万ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

マイクロン・テクノロジー：ビジネスユニット別売上高

実額	2021年8月期				2022年8月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
コンピュータ&ネットワーキング	2,546	2,636	3,304	3,794	3,406	3,461	3,895
モバイル	1,501	1,811	1,999	1,892	1,907	1,875	1,967
ストレージ	911	850	1,009	1,203	1,150	1,171	1,341
組み込み	809	935	1,105	1,360	1,220	1,277	1,435

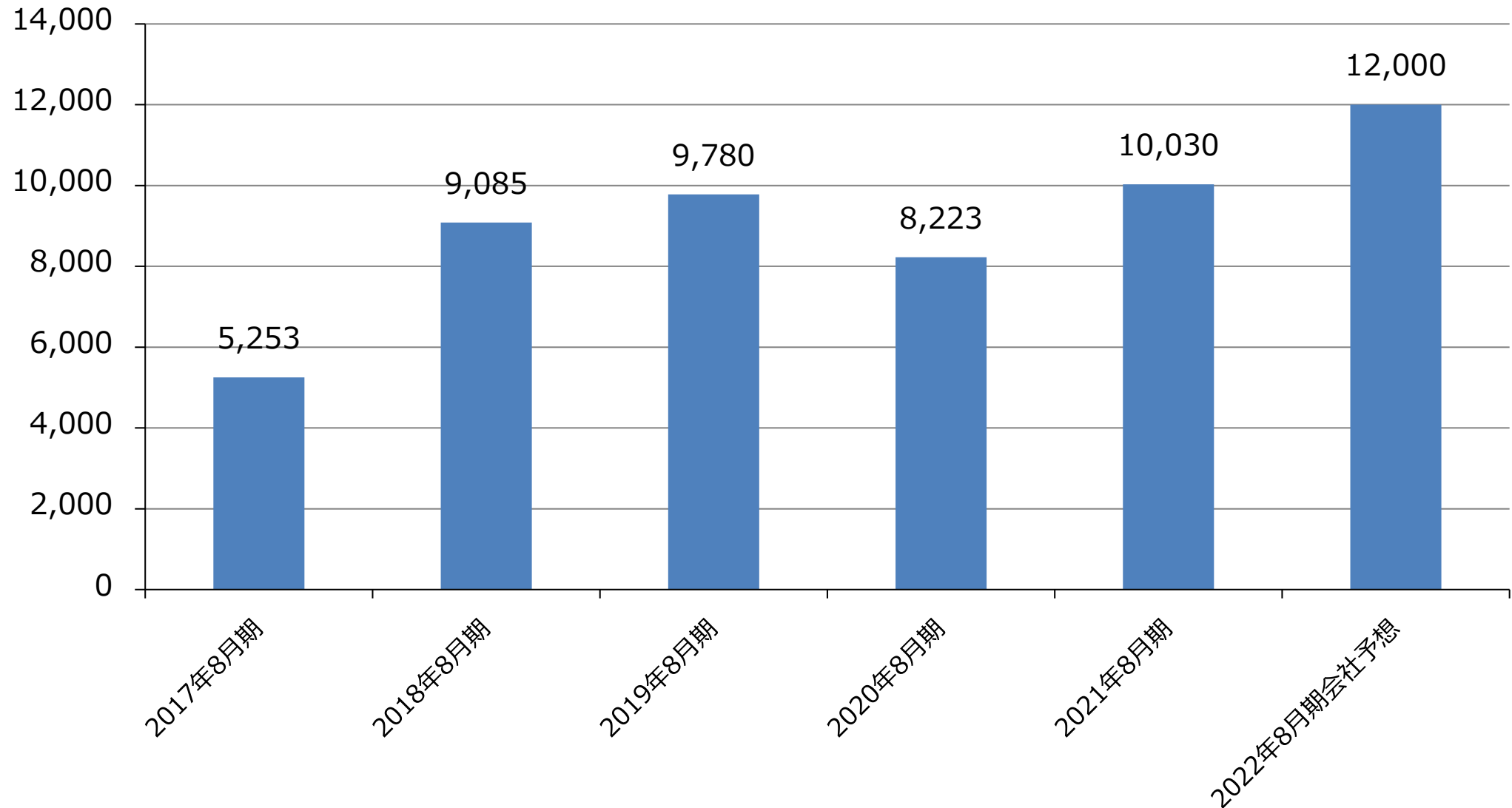
前年比	2021年8月期				2022年8月期		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
コンピュータ&ネットワーキング	28.7%	34.0%	49.0%	25.6%	33.8%	31.3%	17.9%
モバイル	3.0%	44.0%	31.1%	29.4%	27.0%	3.5%	-1.6%
ストレージ	-5.9%	-2.3%	-0.5%	31.8%	26.2%	37.8%	32.9%
組み込み	10.2%	34.3%	63.7%	108.0%	50.8%	36.6%	29.9%

単位：100万ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成

マイクロン・テクノロジーの設備投資：年度ベース

(単位：100万ドル、出所：会社資料より楽天証券作成)



マイクロン・テクノロジーの業績

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期 楽天証券予想 (前回)	2022年8月期 楽天証券予想 (今回)	2022年8月期 楽天証券予想 (前回)	2023年8月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	21,435	27,705	33,200	31,300	40,000	32,500
前年比	-8.4%	29.3%	19.8%	13.0%	20.5%	3.8%
営業利益	3,003	6,283	11,000	10,000	14,500	10,100
営業利益率	14.0%	22.7%	33.1%	31.9%	36.3%	31.1%
前年比	-59.3%	109.2%	75.1%	59.2%	31.8%	1.0%
当期純利益	2,687	5,861	9,700	8,900	12,800	9,100
前年比	-57.4%	118.1%	65.5%	51.9%	32.0%	2.2%
EPS	2.40	5.23	8.65	7.94	11.42	8.12
配当	0.00	0.00	0.40	0.40	0.60	0.50
PER	22.4	10.3	6.2	6.8	4.7	6.6

株価 (NASDAQ) 53.65 ドル (2022年7月1日)

時価総額 59,659 百万ドル (2022年7月1日)

発行済株数 1,121 百万株(希薄化後)

発行済株数 1,112 百万株(希薄化前)

単位：100万ドル、%

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後 (Diluted) 発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前 (Basic) で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

インテル、AMD、エヌビディアの四半期売上高

	インテル	前年比	AMD	前年比
2019年1-3月期	16,061	0.0%	1,272	-22.8%
2019年4-6月期	16,505	-2.7%	1,531	-12.8%
2019年7-9月期	19,190	0.1%	1,801	9.0%
2019年10-12月期	20,209	8.3%	2,127	42.7%
2020年1-3月期	19,828	23.5%	1,786	40.4%
2020年4-6月期	19,728	19.5%	1,932	26.2%
2020年7-9月期	18,333	-4.5%	2,801	55.5%
2020年10-12月期	19,978	-1.1%	3,244	52.5%
2021年1-3月期	19,673	-0.8%	3,445	92.9%
2021年4-6月期	19,631	-0.5%	3,850	99.3%
2021年7-9月期	19,192	4.7%	4,313	54.0%
2021年10-12月期	20,528	2.8%	4,826	48.8%
2022年1-3月期	18,353	-6.7%	5,887	70.9%

	エヌビディア	前年比
2019年2-4月期	2,220	-30.8%
2019年5-7月期	2,579	-17.4%
2019年8-10月期	3,014	-5.2%
2019年11月-2020年1月期	3,105	40.8%
2020年2-4月期	3,080	38.7%
2020年5-7月期	3,866	49.9%
2020年8-10月期	4,726	56.8%
2020年11月-2021年1月期	5,003	61.1%
2021年2-4月期	5,661	83.8%
2021年5-7月期	6,507	68.3%
2021年8-10月期	7,103	50.3%
2021年11月-2022年1月期	7,643	52.8%
2022年2-4月期	8,288	46.4%

	(参考) TSMC:HPC売上高 (USドルベース)	前年比
2019年1-3月期	2,059	-23.9%
2019年4-6月期	2,480	-21.0%
2019年7-9月期	2,726	-2.7%
2019年10-12月期	3,013	10.5%
2020年1-3月期	3,093	50.2%
2020年4-6月期	3,425	38.1%
2020年7-9月期	4,492	64.8%
2020年10-12月期	3,931	30.5%
2021年1-3月期	4,522	46.2%
2021年4-6月期	5,183	51.3%
2021年7-9月期	5,505	22.6%
2021年10-12月期	5,822	48.1%
2022年1-3月期	7,202	59.3%

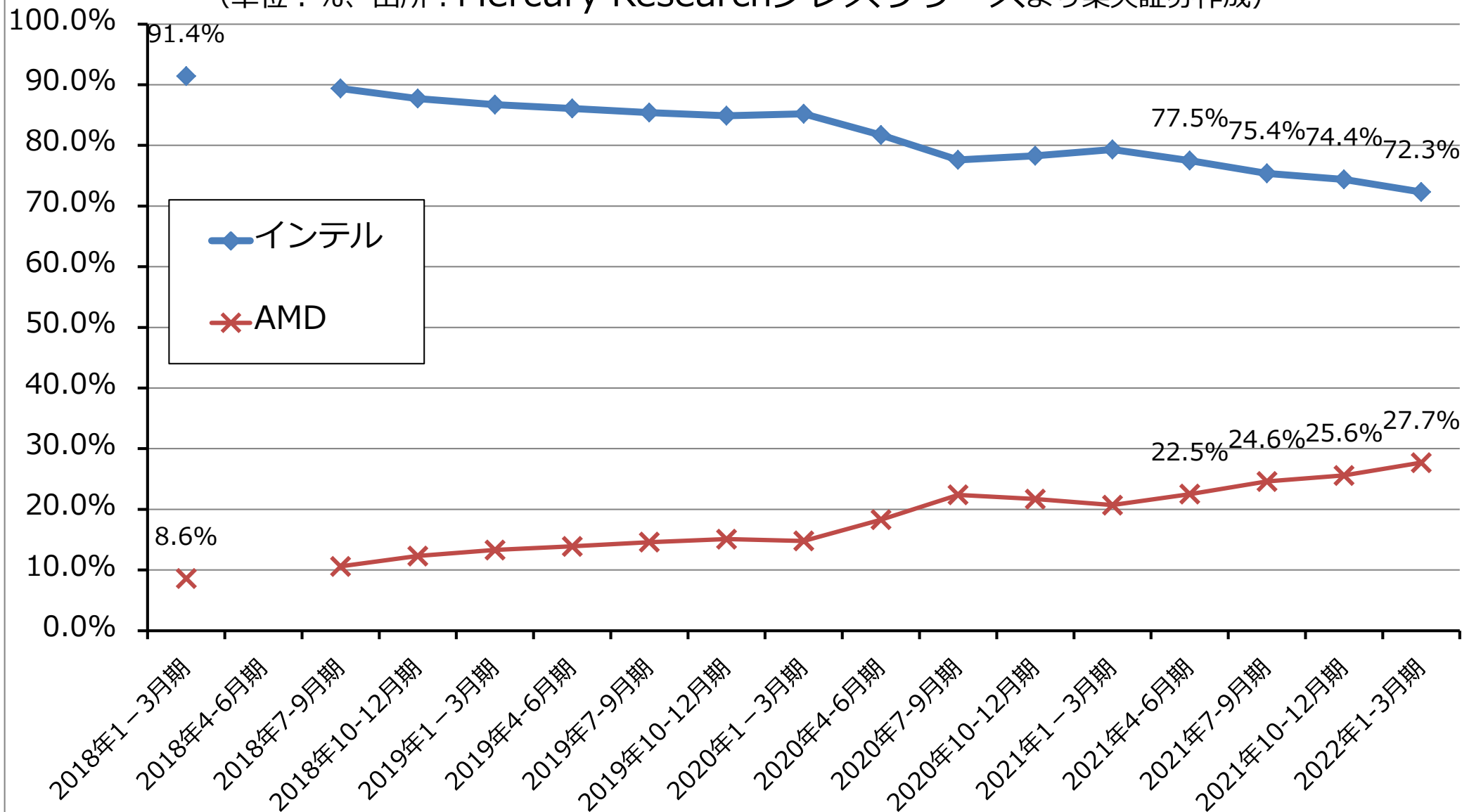
単位：百万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

注：AMDの2022年1-3月期はザイリンクスを含む。

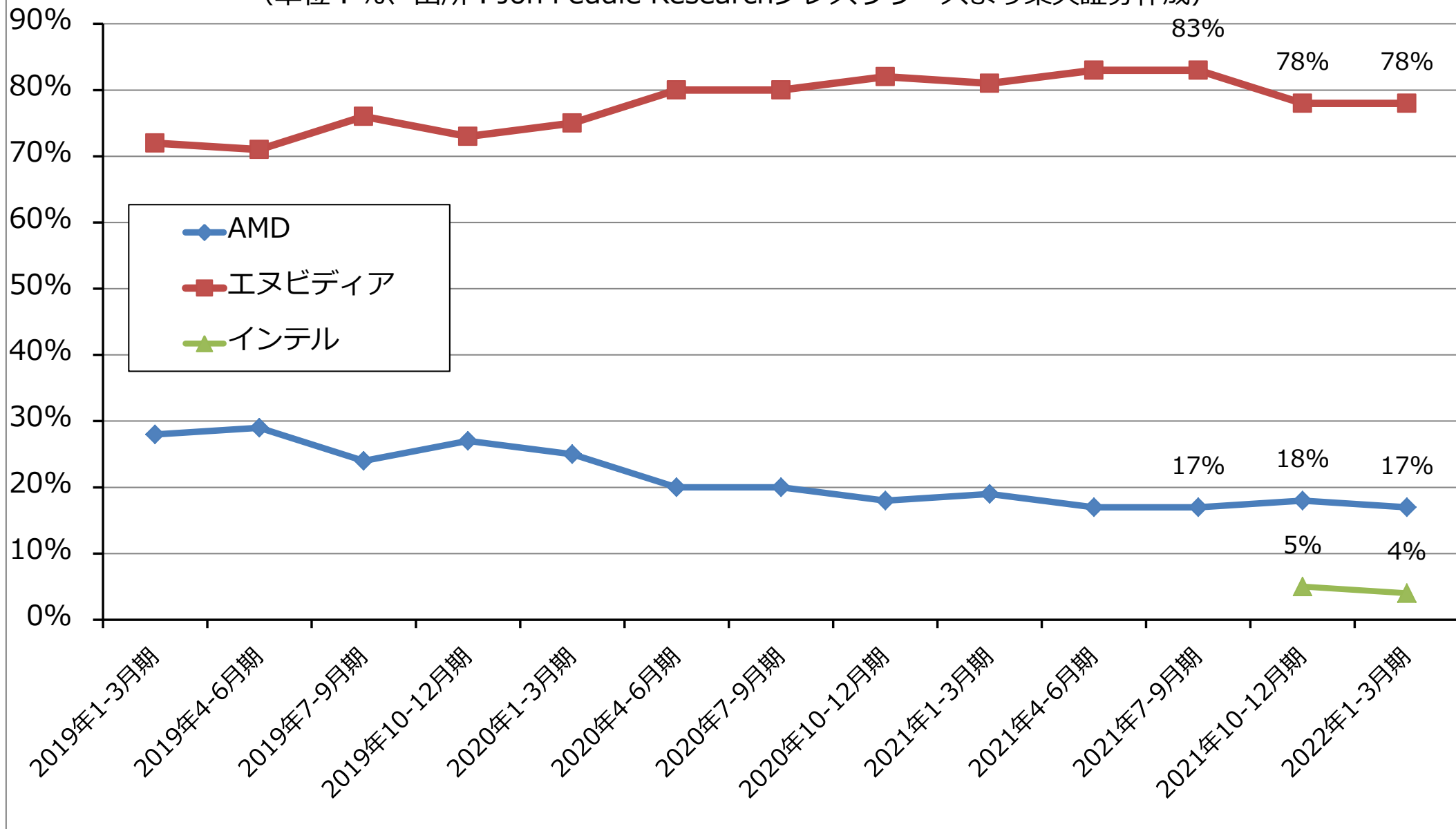
x86系CPUの市場シェア（全体）

（単位：%、出所：Mercury Researchプレスリリースより楽天証券作成）



パソコン向けGPUの市場シェア（CPU内蔵型を除く）

（単位：％、出所：Jon Peddie Researchプレスリリースより楽天証券作成）



大手半導体メーカーの設備投資

	TSMC (億米ドル)	前年比	インテル (億米ドル)	前年比	サムスン（半導体部門） (兆ウォン)	前年比
2014年12月期	95.22		101.05		14.0	
2015年12月期	81.23	-14.7%	73.26	-27.5%	14.7	5.0%
2016年12月期	101.90	25.4%	96.25	31.4%	13.2	-10.2%
2017年12月期	108.60	6.6%	117.78	22.4%	27.3	106.8%
2018年12月期	104.60	-3.7%	151.81	28.9%	23.7	-13.2%
2019年12月期	149.00	42.4%	162.13	6.8%	22.6	-4.6%
2020年12月期	172.40	15.7%	142.59	-12.1%	32.9	45.6%
2021年12月期実績	300.40	74.2%	187.33	31.4%	43.6	32.5%
2022年12月期会社予想	400~440	33.2~46.5%	270.00	44.1%		
2022年12月期楽天証券予想	420.00	39.8%	270.00	44.1%	50.0	14.7%

出所：各社会社資料、報道より楽天証券作成

注：1ウォン=0.1045円、1ウォン=0.000774ドル。

日本製、北米製半導体製造装置の販売高（3カ月移動平均）

	日本製	前年比	前月比	北米製	前年比	前月比
2021年1月	180,784	6.3%	1.9%	3,038.2	29.8%	13.3%
2021年2月	187,516	8.8%	3.7%	3,143.1	32.4%	3.5%
2021年3月	240,696	22.0%	28.4%	3,273.9	47.9%	4.2%
2021年4月	282,054	35.5%	17.2%	3,428.9	50.3%	4.7%
2021年5月	305,405	48.6%	8.3%	3,588.5	53.1%	4.7%
2021年6月	249,474	38.3%	-18.3%	3,690.2	59.2%	2.8%
2021年7月	243,263	29.4%	-2.5%	3,857.4	49.8%	4.5%
2021年8月	250,758	33.1%	3.1%	3,656.3	37.8%	-5.2%
2021年9月	279,948	42.8%	11.6%	3,718.2	35.5%	1.7%
2021年10月	271,904	49.1%	-2.9%	3,745.4	41.4%	0.7%
2021年11月	281,589	58.3%	3.6%	3,935.3	50.7%	5.1%
2021年12月	303,366	71.0%	7.7%	3,917.3	46.1%	-0.5%
2022年1月	306,321	69.4%	1.0%			
2022年2月	294,008	56.8%	-4.0%			
2022年3月	314,872	30.8%	7.1%			
2022年4月	306,198	8.6%	-2.8%			
2022年5月	307,718	0.8%	0.5%			

単位：日本製は百万円、北米製は百万ドル、%

出所：日本半導体製造装置協会、SEMIより楽天証券作成

注：SEMIが2022年1月から北米製半導体製造装置販売高の月次プレスリリースの発行を取りやめたため、2022年1月以降の北米製販売高は空欄となっている。

半導体製造装置の主要製品市場シェア(2021年): 1

前工程	
コータ/デベロッパ	①東京エレクトロン 89%、②セメス 7%、③SCREENホールディングス 3%
ドライエッチング装置 (プラズマエッチングその他)	①ラムリサーチ 46%、②東京エレクトロン 29%、③アプライド・マテリアルズ 16%、④セメス 3%、⑤日立ハイテク 2%、
ALD (原子層堆積) 成膜装置	①ASMI 45%、②東京エレクトロン 29%、③ラムリサーチ 10%、④ウォニックIPS 7%、⑤ジェソン 4%、⑥ユージンテック 2%
CVD	①東京エレクトロン 44%、②KOKUSAI ELECTRIC 30%、③ラムリサーチ 17%、④アプライド・マテリアルズ 6%、⑤ユージンテック 3%
プラズマCVD	①アプライド・マテリアルズ 51%、②ラムリサーチ 32%、③ウォニックIPS 9%、④テス 4%、⑤ASMI 2%
PVD	①アプライド・マテリアルズ 86%、②アルバック 5%、③KLA 3%
酸化/拡散成膜装置	①東京エレクトロン 51%、②KOKUSAI ELECTRIC 34%、③ASMI 10%、④ナウラ 4%
CMP装置	①アプライド・マテリアルズ 68%、②荏原製作所 26%、
洗浄装置 (枚葉式)	①SCREENホールディングス 35%、②東京エレクトロン 22%、③セメス 21%、④ラムリサーチ 16%、⑤ACMリサーチ 5%
洗浄装置 (バッチ式)	①SCREENホールディングス 58%、②東京エレクトロン 33%、③ナウラ 5%
ウェハプローバ(ウェハの検査機器)	①東京エレクトロン 47%、②東京精密 42%、③セミックス 5%、④セメス 3%

出所：会社資料、報道、ヒアリングより楽天証券作成。一部楽天証券推定。

半導体製造装置の主要製品市場シェア(2021年):2

前工程：続き	
露光装置：EUV	①ASML 100%
同：ArF液浸	①ASML 95%、②ニコン 5%
同：KrF	①ASML 75%、②キヤノン 22%、③ニコン 3%
同：i線	①キヤノン 65%、②ASML 21%、③ニコン 15%
フォトマスク欠陥検査装置	①レーザーテック 60% (EUV用は100%)、②KLA 40%
シリコンウェハ欠陥検査装置 (量産用)	①KLA 100% (先端半導体向け)
後工程	
メモリ・テスト	①アドバンテスト 51%、②テラダイン 40%、③ワイアイケイ
SoCテスト	①アドバンテスト 45%、②テラダイン 40%、③コヒュー 15%
ダイサ (ウェハをチップに切り出す)	①ディスコ 80%、②東京精密、ADT
ボンダー (ICチップとリードフレームを接着する)	キューリック・アンド・ソファ、新川 (ヤマハ発動機傘下)、芝浦メカトロニクスなど

出所：会社資料、報道、ヒアリングより楽天証券作成。一部楽天証券推定。

● 半導体関連株に対する当面の見方

- ✓ もしデバイスと製造装置の調整がメモリだけに止まるのであれば、エヌビディア、AMD、ASMLホールディング、レーザーテック、東京エレクトロン、シノプシスの株価底打ちがどこになるのかに注目したい。
- ✓ もしデバイスと製造装置の調整が、メモリだけでなく、CPU、GPUにも及ぶのであれば、当面はキャッシュポジションを高めて、半導体関連株全体が底打ちするのを待ちたい。
- ✓ 7月14日のTSMC、7月28日のインテルの決算発表に注目したい。

レーザーテックの業績

	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期 会社予想 (前回)	2022年6月期 会社予想 (今回)	2022年6月期 楽天証券予想 (前回)	2022年6月期 楽天証券予想 (今回)	2023年6月期 楽天証券予想 (前回)	2023年6月期 楽天証券予想 (今回)	2024年6月期 楽天証券予想 (前回)	2024年6月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	42,572	70,248	83,000	83,000	87,000	83,000	135,000	135,000	193,000	193,000
前年比	48.0%	65.0%	18.2%	18.2%	23.8%	18.2%	55.2%	62.7%	43.0%	43.0%
営業利益	15,062	26,074	27,000	27,000	29,000	27,000	50,000	50,000	80,000	80,000
営業利益率	35.4%	37.1%	32.5%	32.5%	33.3%	32.5%	37.0%	37.0%	41.5%	41.5%
前年比	89.7%	73.1%	3.6%	3.6%	11.2%	3.6%	72.4%	85.2%	60.0%	60.0%
経常利益	15,115	26,438	27,000	27,000	29,000	27,000	50,000	50,000	80,000	80,000
前年比	92.9%	74.9%	2.1%	2.1%	9.7%	2.1%	72.4%	85.2%	60.0%	60.0%
当期純利益	10,823	19,250	21,000	21,000	22,500	21,000	38,800	38,800	62,100	62,100
前年比	82.4%	77.9%	9.1%	9.1%	16.9%	9.1%	72.4%	84.8%	60.1%	60.1%
EPS	120.0	213.5	232.9	232.9	249.5	232.9	430.2	430.2	688.6	688.6
配当	42.5	75.0	82.0	82.0	87.0	82.0	150.0	150.0	241.0	241.0
PER (倍)	129.4	72.7	66.7	66.7	62.2	66.7	36.1	36.1	22.5	22.5

株価 15,525 円(2022/7/1)

発行済み株数 90,181 千株

時価総額 1,400,060 百万円(2022/7/1)

単位：百万円、円

出所：会社資料より楽天証券作成

注1：当期純利益は親会社の所有者に帰属する当期純利益。

注2：発行済み株数は自己株式を除いたもの。

レーザーテックの受注高、受注残高内訳：通期ベース

	受注高					受注残高				
	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期 会社予想 (前回)	2022年6月期 会社予想 (今回)	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期 会社予想 (前回)	2022年6月期 会社予想 (今回)
半導体関連装置	37,338	70,157	103,566	185,000	265,000	52,041	87,826	132,991	248,491	328,991
前年比	7.2%	87.9%	47.6%	78.6%	155.9%	51.0%	68.8%	51.4%	86.8%	147.4%
その他	2,329	3,490	860	3,500	3,000	2,597	3,937	1,160	2,660	2,160
前年比	-40.4%	49.8%	-75.4%	307.0%	248.8%	-44.5%	51.6%	-70.5%	129.3%	86.2%
サービス	4,781	6,527	8,476	11,500	12,000	921	1,398	1,667	1,667	1,667
前年比	15.4%	36.5%	29.9%	35.7%	41.6%	25.0%	51.8%	19.2%	0.0%	0.0%
合計	44,449	80,175	112,904	200,000	280,000	55,560	93,163	135,819	252,819	332,819
前年比	3.7%	80.4%	40.8%	77.1%	148.0%	39.3%	67.7%	45.8%	86.1%	145.0%

単位：百万円

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：端数処理のため合計が合わない場合がある。

シノプシスの業績

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期 会社予想 (前回)	2022年10月期 会社予想 (今回)	2022年10月期 楽天証券予想 (前回)	2022年10月期 楽天証券予想 (今回)	2023年10月期 楽天証券予想 (前回)	2023年10月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	3,685	4,204	4,800	5,025	4,900	5,050	5,700	6,000
前年比	9.6%	14.1%	14.2%	19.5%	16.6%	20.1%	16.3%	18.8%
営業利益	620	735	968	1,074	1,000	1,080	1,300	1,500
営業利益率	16.8%	17.5%	20.2%	21.4%	20.4%	21.4%	22.8%	25.0%
前年比	19.2%	18.5%	31.7%	46.1%	36.1%	46.9%	30.0%	38.9%
当期純利益	664	758	892	994	920	1,020	1,200	1,410
前年比	24.8%	14.2%	17.7%	31.1%	21.4%	34.6%	30.4%	38.2%
EPS	4.25	4.85	5.71	6.36	5.89	6.53	7.68	9.03
配当	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
PER	70.8	62.1	52.7	47.3	51.1	46.1	39.2	33.4

株価 (NASDAQ) 301.23 ドル (2022年7月1日)

時価総額 46,115 百万ドル (2022年7月1日)

発行済株数 156.167 百万株(完全希薄化後)

発行済株数 153.090 百万株(完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

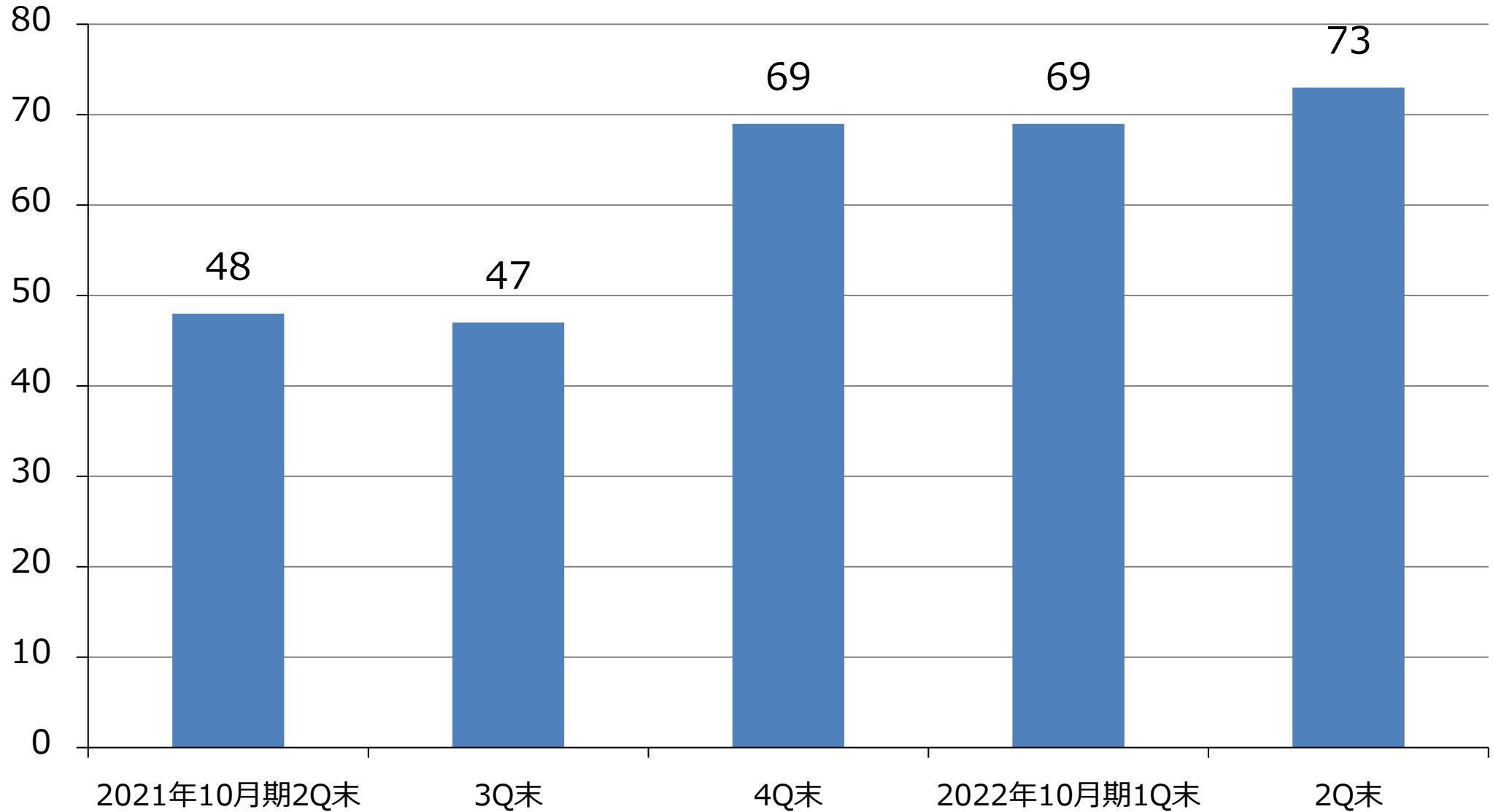
注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後（Diluted）発行済株数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前（Basic）で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

シノプシスの受注残高

(単位：億ドル、出所：各期決算カンファレンスより)



3. エンタテインメント

● ウォルト・ディズニー

- ✓ テーマパーク事業の回復で業績回復中。
- ✓ ディズニープラスなどの動画配信事業の有料会員数が増加中。
- ✓ インフレの影響は受けるが、ディズニーマニアが多いため、影響は大きくはないと思われる。
- ✓ ゲーム大手のエレクトロニック・アーツが身売りを検討中と報道されたが、買い手候補の1社がウォルト・ディズニー。

ウォルト・ディズニー：セグメント別営業利益（四半期）

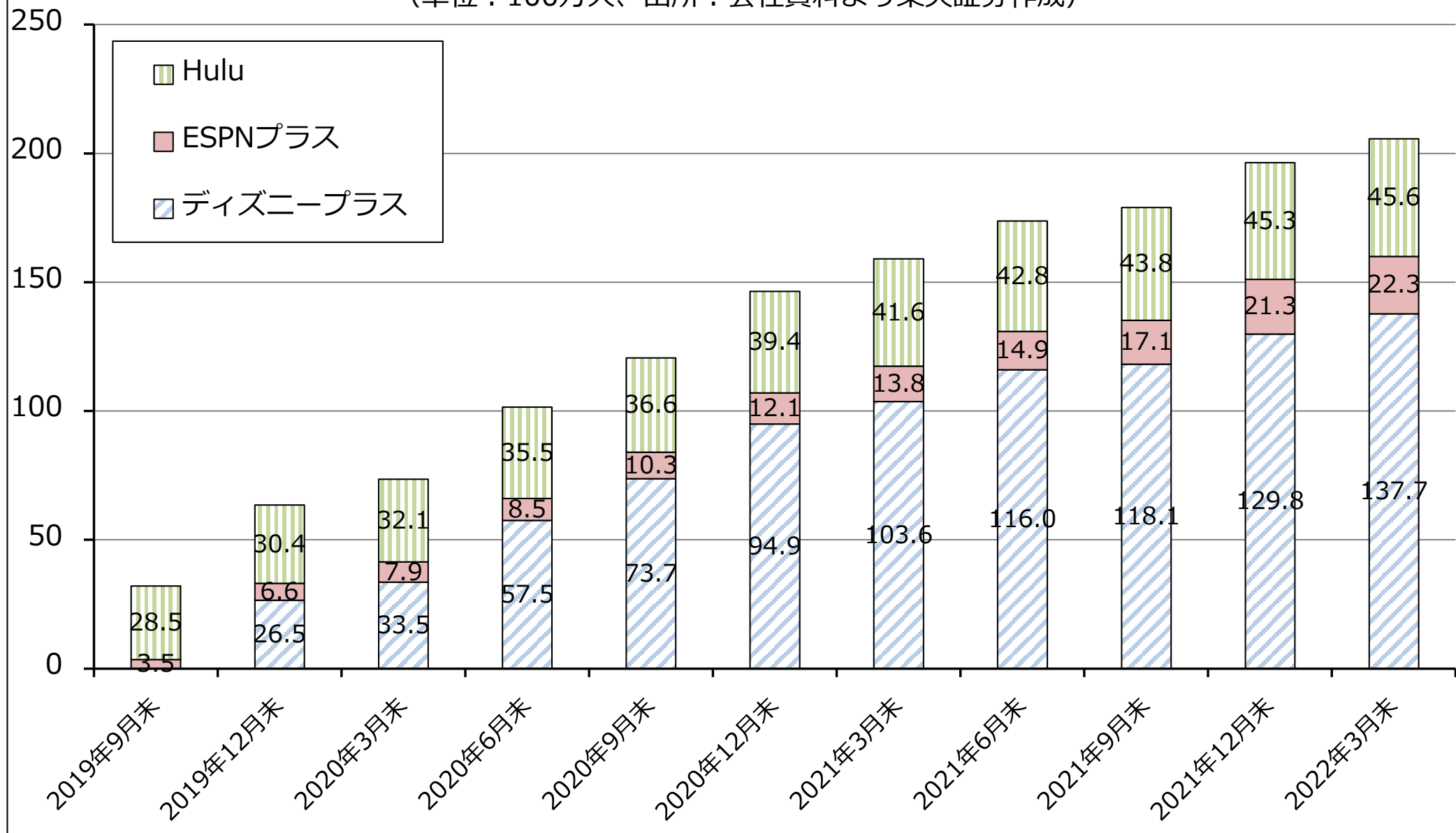
	2020年9月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2021年9月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年9月期 1Q	2Q
ディズニー・メディア&エンタテインメント・ディストリビューション営業利益	1,474	1,651	2,977	1,551	1,451	2,871	2,026	947	808	1,944
ディズニー・パークス、エクスペリエンス&プロダクツ営業利益	2,522	756	-1,878	-945	-119	-406	356	640	2,450	1,755
セグメント別営業利益合計	3,996	2,407	1,099	606	1,332	2,465	2,382	1,587	3,258	3,699
営業外収支（コンテンツ償却費、リストラ費用、利払いなど）	-1,370	-1,356	-5,939	-1,186	-1,286	-1,235	-1,387	-1,297	-1,570	-2,597
継続事業からの税引前利益	2,626	1,051	-4,840	-580	46	1,230	995	290	1,688	1,102

単位：100万ドル

出所：会社資料より楽天証券作成

ウォルト・ディズニーの動画配信サービス有料加入者数

(単位：100万人、出所：会社資料より楽天証券作成)



ウォルト・ディズニーの業績

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期 楽天証券予想 (今回)	2023年9月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	69,607	65,388	67,418	86,000	98,000
前年比	17.1%	-6.1%	3.1%	27.6%	14.0%
継続事業からの税引前利益	13,923	-1,743	2,561	6,500	9,200
営業利益率	20.0%	-2.7%	3.8%	7.6%	9.4%
前年比	-5.5%	赤転	黒転	153.8%	41.5%
当期純利益	11,054	-2,864	1,995	5,100	7,200
前年比	-12.3%	赤転	黒転	155.6%	41.2%
EPS	6.05	-1.57	1.09	2.79	3.94
配当	1.76	0.88	0.00	0.00	0.00
PER	15.9	-61.4	88.1	34.5	24.4

株価 (NYSE) 96.14 米ドル (2022年7月1日)

時価総額 175,167 百万ドル (2022年7月1日)

発行済株数 1,828.0 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 1,822.0 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

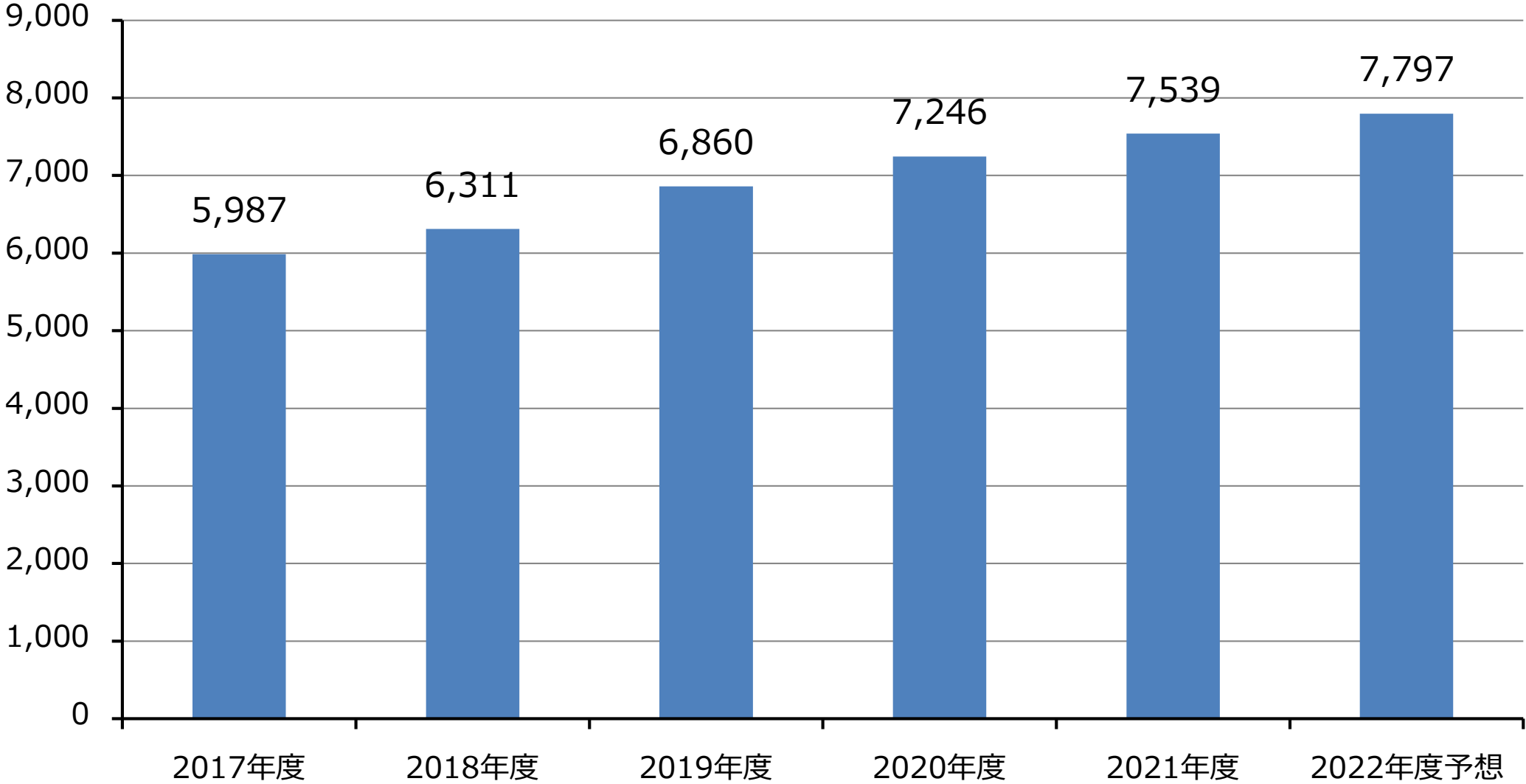
4. 軍需関連

- ✓ ロシア＝ウクライナ戦争が突き付けた現実→侵略者から自分や家族の命、国、そして自由と民主主義を守るには軍事力を持つしかない。
- ✓ 世界は軍拡の時代に入ったと思われる。
- ✓ アメリカの国防予算は順調に増加中。引き続き世界最大最強の軍事力を維持発展させている。
- ✓ アメリカ、EU・NATO、日本などで、核兵器を含む軍備増強が進むと思われる。その場合、自由世界の軍事費増強＝兵器需要増加に応えることができるのは、多くはアメリカの兵器産業になろう。
- ✓ アメリカがウクライナに供与している兵器やヨーロッパの各国がアメリカから新規に調達する兵器の多くは、米軍の在庫、備蓄や米軍が兵器メーカーに対して持っている生産枠から出ている。米軍で足りなくなった兵器、ミサイル、砲弾の発注はこれからと思われる→アメリカの軍需関連企業大手の来期以降の業績に期待したい。

アメリカの国防費

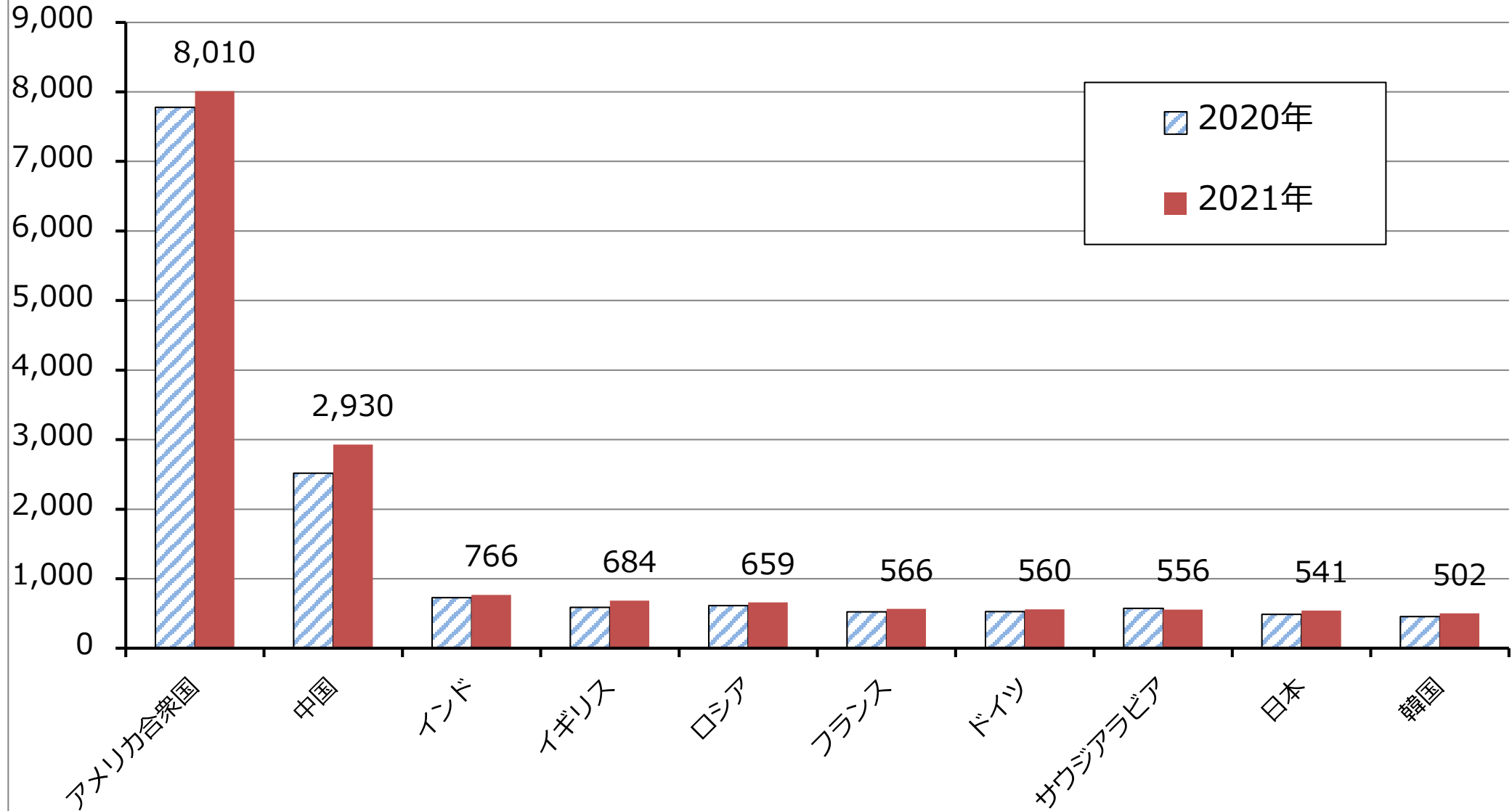
(単位：億ドル、出所：アメリカ合衆国ホワイトハウス

Historical Tablesより楽天証券作成)



主要国の軍事費（2020-2021年）

（単位：億ドル、出所：ストックホルム国際平和研究所、注：中国、サウジアラビアは推定値）



世界の軍需関連企業ランキング (SIPRI)

順位 (2020年)	順位 (2019年)	会社名	国	兵器売上高 (2020年)	兵器売上高 (2019年)	総売上高 (2020年)	兵器売上高比率 (2020年)
1	1	ロッキード・マーチン	アメリカ	58,210	53,230	65,398	89
2	-	レイセオン・テクノロジーズ	アメリカ	36,780	38,421	56,587	65
3	2	ボーイング	アメリカ	32,130	33,580	58,158	55
4	3	ノースロップ・グラマン	アメリカ	30,420	29,220	36,799	83
5	5	ジェネラル・ダイナミクス	アメリカ	25,840	24,500	37,925	68
6	6	BAEシステムズ	イギリス	24,020	22,240	24,714	97
7	8	NORINCO	中国	17,930	15,580	70,997	25
8	7	AVIC	中国	16,980	16,710	67,923	25
9	9	CETC	中国	14,610	15,090	34,302	43
10	10	L3ハリス・テクノロジーズ	アメリカ	14,190	13,920	18,194	78
11	13	エアバス	欧州	11,990	11,290	56,893	21
S	S	BAEシステムズ・インク (BAEシステムズ UK)	アメリカ	11,900	11,400	11,900	100
12	12	CASIC	中国	11,870	11,850	37,686	32
13	14	Leonardo	イタリア	11,160	11,110	15,286	73
14	16	Thales	フランス	9,050	9,390	19,365	47
15	17	ハンチングトン・インガルス・インダストリーズ	アメリカ	8,240	7,740	9,361	88
16	18	レイドス	アメリカ	7,340	6,300	12,297	60
17	15	Almaz-Antey	ロシア	6,040	9,420	6,571	92
18	20	ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	5,830	5,330	32,637	18
19	21	ブーズ・アレン・ハミルトン	アメリカ	5,500	5,140	7,859	70
20	24	CSGC	中国	5,360	4,610	33,859	16

単位：100万USドル、%

出所：ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) より楽天証券作成

● ロッキード・マーチン（LMT、NYSE）

- ✓ 世界最大の軍需関連企業。戦闘機に強く、アメリカ空軍の最新鋭ステルス戦闘機で世界各国で配備が進んでいる「F35」の中核メーカーである。古い機体だが「F16」も人気が続いている。超高性能戦闘機「F22ラプター」のメーカーでもあるが、現在は生産中止。
- ✓ F35のアメリカの調達計画は、F35Aが1763機、F35B/Cが693機（F35Aは通常離着陸型、F-35Bは短距離離陸・垂直着陸型、F-35Cは艦載型）。ロシア＝ウクライナ戦争を受け、ドイツが35機のF35A購入を決めた。イージスシステム、火器管制システム、ミサイルシステム、軍用ヘリコプターなど事業範囲は幅広い。
- ✓ THAAD（終末高高度防衛ミサイル：弾道弾迎撃ミサイルシステム）、PAC-3（レイセオン・テクノロジーズとロッキード・マーチンの共同開発）のメーカーでもある。PAC-3の出荷システム数は、今期約450だが、今後数年で年間550になる見込み。

ロッキード・マーチンの業績

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	53,762	59,812	65,398	67,044	66,000	66,000	71,000
前年比	7.6%	11.3%	9.3%	2.5%	-1.6%	-1.6%	7.6%
営業利益	7,334	8,545	8,644	9,123	8,530	8,600	9,800
営業利益率	13.6%	14.3%	13.2%	13.6%	12.9%	13.0%	13.8%
前年比	8.7%	16.5%	1.2%	5.5%	-6.5%	-5.7%	14.0%
当期純利益	5,046	6,230	6,833	6,315	7,320	7,400	8,430
前年比	157.1%	23.5%	9.7%	-7.6%	15.9%	17.2%	13.9%
EPS	18.74	23.14	25.38	23.46	27.19	27.49	31.32
配当	8.20	9.00	9.80	10.60		11.40	12.20
PER	23.1	18.7	17.1	18.5	15.9	15.8	13.8

株価 (NYSE) 433.52 米ドル (2022年7月1日)

時価総額 116,313 百万ドル (2022年7月1日)

発行済株数 269.2 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 268.3 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

● ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)

✓世界第4位の軍需関連企業。

✓航空事業ではF35の胴体中央部を担当。無人偵察機RQ-4グローバルホークとその洋上型トライトン、戦略爆撃機B-2とその管制システムのメーカーである。

✓2020年代半ばに次世代戦略爆撃機「B21」の生産開始が予想される。

✓2020年12月期に「The Ground Based Strategic Deterrent (GBSD) EMD program」を133億ドルで受注した。GBSD（地上配備戦略抑止力）は、ICBM（核弾頭搭載）の現代化を進めるプロジェクトで、現在のミニットマンⅢの後継ICBMの開発計画。2020年代末の初期作戦能力獲得を目指している。

ノースロップ・グラマンの業績

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	33,841	36,799	35,667	36,400	36,600	38,900
前年比	12.4%	8.7%	-3.1%	2.1%	2.6%	6.3%
営業利益	3,969	4,065	5,651	3,600	3,640	4,200
営業利益率	11.7%	11.0%	15.8%	9.9%	9.9%	10.8%
前年比	5.0%	2.4%	39.0%	-36.3%	-35.6%	15.4%
当期純利益	2,248	3,189	7,005	3,790	3,820	4,320
前年比	-30.4%	41.9%	119.7%	-45.9%	-45.5%	13.1%
EPS	14.36	20.36	44.73	24.20	24.39	27.59
配当	5.16	5.67	6.16		6.28	6.28
PER	33.9	23.9	10.9	20.1	19.9	17.6

株価 (NYSE) 486.37 米ドル (2022年7月1日)

時価総額 75,874 百万ドル (2022年7月1日)

発行済株数 156.6 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 156.0 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

● レイセオン・テクノロジーズ (RTX、NYSE)

- ✓ 世界第2位の軍需関連企業であり、世界最大のミサイルメーカー（レイセオン・ミサイル&ディフェンス）。
- ✓ 地对空ミサイル「スティンガー」「パトリオット」（PAC-3はロッキード・マーチンとの共同開発）、対戦車ミサイル「ジャベリン」（ロッキード・マーチンとの共同開発、共同生産）のほか、空対空ミサイル、艦対艦ミサイル、巡航ミサイルなどを生産販売している。
- ✓ プラット&ホイットニー（航空機用ジェットエンジンの大手）、コリンズ・エアロスペース（商用政府用軍用通信機器、航空機用各種電子機器など）、レイセオン・インテリジェンス&スペース（軍用機用レーダー、電子戦システムなど）も持つ。
- ✓ 今のところ、核兵器に関連した事業は行っていない。ただし、極超音速ミサイルを開発中であり（ノースロップ・グラマンとの共同開発）、完成すれば核弾頭搭載可能になる可能性がある。

レイセオン・テクノロジーズの業績

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期 会社予想 (前回)	2022年12月期 会社予想 (今回)	2022年12月期 楽天証券予想 (前回)	2022年12月期 楽天証券予想 (今回)	2023年12月期 楽天証券予想 (前回)	2023年12月期 楽天証券予想 (今回)
売上高	56,587	64,388	69,000	68,250	70,000	68,300	78,000	77,000
前年比	24.8%	13.8%	7.2%	6.0%	8.7%	6.1%	11.4%	12.7%
営業利益	-1,889	4,958			6,600	6,000	8,000	7,600
営業利益率	-3.3%	7.7%			9.4%	8.8%	10.3%	9.9%
前年比	赤転	黒転			33.1%	21.0%	21.2%	26.7%
当期純利益	-3,519	3,864			5,370	4,880	6,520	6,190
前年比	赤転	黒転			39.0%	26.3%	21.4%	26.8%
EPS	-2.35	2.58			3.59	3.26	4.35	4.13
配当	2.16	2.01			2.04	2.16	2.04	2.16
PER	-41.3	37.6			27.1	29.8	22.3	23.5

株価 (NYSE) 97.02 米ドル (2022年7月1日)

時価総額 144,249 百万ドル (2022年7月1日)

発行済株数 1,497.9 百万株 (完全希薄化後)

発行済株数 1,486.8 百万株 (完全希薄化前)

単位：百万ドル、ドル、%、倍

出所：会社資料より楽天証券作成。

注1：当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

注2：EPSは完全希薄化後発行済み株式数で計算。ただし、時価総額は完全希薄化前発行済み株式数で計算。

注3：会社予想は予想レンジの中心値。

日本の防衛関連企業：2020年度防衛装備庁中央調達契約先

順位	契約相手方	金額	主な調達品
1	三菱重工業	3102	護衛艦（3900トン型）、SH-60K哨戒ヘリコプター、島嶼防衛用高速滑空弾の要素技術（その3）の研究試作、UH-60J救難ヘリコプター、10式戦車
2	川崎重工業	2150	潜水艦（8131）、P-1固定翼哨戒機、輸送ヘリコプター（CH-47JA）、スタンド・オフ電子戦機（その1）、主ガスタービン主機MT30型
3	富士通	847	宇宙状況監視運用システムの借上、航空自衛隊クラウドシステム（後方支援サービス）、統合IP伝送システム、情報処理サブシステムOYX-1（むらさめ型、いせ及びかが）
4	三菱電機	797	03式中距離地对空誘導弾（改善型）、ネットワーク電子戦システム、多機能レーダOPY-2、対空電子戦装置I型（試験用）
5	日本電気	674	音響処理装置（HQA-7B・P-1用）、地理空間情報支援システム（本体部）借上、ソーナー（HQS-104C・SH-60K用）
6	東芝インフラシステムズ	504	基地防空用地対空誘導弾、捜索用レーダ（HPS-106B・P-1用）、電波監視装置2号機（その3）、地上電波測定装置J/FLR-5
7	GE・アビエーション・ディストリビューション・ジャパン	440	CF6-80C2K1F推進システム、US-2用プロペラ器材
8	IHI	354	P-1用エンジン（F7-10・搭載用）、F-35Aの整備拠点設置（その9）、SH-60K用エンジン（T700-IHI-401C2・搭載用）
9	日立製作所	227	対機雷戦用ソーナーシステムOQQ-11、基地内伝送路基盤、海上防衛図演装置用器材（借上）
10	小松製作所	218	120mmM、JM1りゅう弾、信管なし、91式105mm、多目的対戦車りゅう弾、155mmH、M107りゅう弾

単位：億円

出所：防衛装備庁「令和3年版中央調達の概況」より楽天証券作成

5. まとめと注目銘柄

- シノプシス (SNPS、NASDAQ)

<参考>

エヌビディア (NVDA、NASDAQ)、AMD (AMD、NASDAQ)

ASMLホールディング (ASML、NASDAQ、アムステルダム)

レーザーテック (6920)、東京エレクトロン (8035)

- ウォルト・ディズニー (DIS、NYSE)

- ロッキード・マーチン (LMT、NYSE)

レイセオン・テクノロジーズ (RTX、NYSE)

ノースロップ・グラマン (NOC、NYSE)

三菱重工業(7011)

ご清聴ありがとうございました。

Rakuten 楽天証券